

ラテン・アメリカの「構造学派」

まえがき

「ラテン・アメリカの“構造”学派は、この地域以外ではほとんど知られていない。しかし、その理論は経済成長理論の分野において、オリジナルなかつ刺激的な貢献をなしている。それは、低開発地域における初めての土着の経済学派 (the first indigenous school of economics) にちがいない。経済成長はますます流行の主題となっており、商品市場の弱体化、人口ブーム、経済的熱望は根強いものとなっているから、この学派は、1930年代の停滞の時期のケインジアン経済学と匹敵しうる国際的関心を得ることができるであろう。」

3年前に書かれた、イギリスの学者 Dudley Seers の『構造学派に関する覚書』[22, p. 192] (末尾参考文献番号、以下同) の冒頭の一節である。この“構造”学派の理論は、その後、ECLA (国連ラテン・アメリカ経済委員会) のスタッフによる理論的整理と実証的研究を経、さらに、1963年の初めには、リオ・デ・ジャネイロに“構造”学派的主張を強くもつ学者が一堂に会し、インフレと経済成長に関する国際会議が開かれ、“構造学派”はラテン・アメリカの風土のなかで生まれた独自の経済学派として、早くもゆるぎない地位を確立した感がある。

I

戦後ラテン・アメリカは激しいインフレを経験した。1950年から1960年までの10年間に、ボリビアでは一般物価水準が実に約100倍となった。アルゼンチン、ブラジル、チリー3国は、いずれも年率20~30%の割合で物価が上昇している。のみならず、上記4国はいずれも、1年間に物価が倍になるという経験を持っている。付表からもわかるように、コロンビア、メキシコ、ペルー、ウルグアイのような比較的物価の安定した国でさえ年に5%の上昇は普通であり、10%となることも珍しくはなかった。

このように、10年に物価が100倍になるというような、われわれの常識では考えられぬケースをはじめとして、ラテン・アメリカ諸国のほとんどが、いずれも戦後慢性的なインフレを続けてきている。

この激しくかつ長期的なインフレ現象は、ラテン・アメリカの経済発展とどのような関係を持つのか。低開発国におけるインフレは経済発展を促進するのか抑制するのか、あるいは、必然的に付随するものなのか。急速な経済発展を期待しているラテン・アメリカ各国で、こうした問題が切実な意味を持つことはいうまでもない。しかも、インフレは多くの要因によってひきおこされるきわめて複雑な経済現象である。このように考えるとき、現代ラテン・アメリカ経済の主要問題が、このインフレと経済発展の問題に集約的に表現されていることが理解されよう。現に、この問題は今や、ラテン・アメリカ経済に関する最大の論争点となった。Estructuralista (構造派) と Monetarista (通貨派) の数年にわたる論争は、まさにこの問題に関して行なわれてきたものである。

インフレ論争の直接の契機となったのは、チリーにおける強力な物価安定政策の遂行であった。チリーはすでに述べたように、激しいインフレに見舞われた国の一つであったが、これに対する対策を求めて、政府は1950年にベルンシュタイン (E. M. Bernstein) を代表とするIMFの調査団を迎え、さらに1955年後半にアメリカのクライン・サックス使節団 (Klein and Saks Advisory Group) を招き、それらの調査、勧告 [31] に基づき、1956~57年に強力な経済安定政策を実施するにいたった。

付表 ラテン・アメリカ主要各国の生活費の上昇

国名	指 数			年平均 上昇率 (%)
	1950	1955	1960	
アルゼンチン	100	227	1,151	27.7
ボリビア	100	1,111	9,258	57.3
ブラジル	100	232	721	21.8
コロンビア	100	123	192	6.7
チリー	100	555	2,137	35.8
メキシコ	100	154	204	7.4
パラグアイ	100	769	1,382	29.7
ペルー	100	141	212	7.8
ウルグアイ	100	169	468	16.7
ベネズエラ	100	106	120	1.9

(出所) Victor L. Urquidí, *Viabilidad económica de América Latina*, Fondo de Cultura Económica, México—Buenos Aires, 1962, p. 191 より摘要。

これによって、物価は一時的にかなり安定したが、国民所得や工業生産はそれまでのインフレ下におけるよりも増加率は著しくにぶり、1人当たりでは絶対額も低下した。

この状況がチリーにおける“構造学派”の主張が現われる直接的契機となったのである。それは“構造学派の法王”(El Papa de la Escuela Estructuralista)といわれるチリーの経済学者アニーバル・ピント(Anibal Pinto)の有名な代表的研究の題名、「安定もなければ発展もなし——IMFの政策——」〔1〕からも明らかであろう。

これより先、すでに1956年に発表されたノヨラ(Juan Noyola)の先駆的業績〔2〕以来、ピントの広範な歴史的研究〔3〕、“構造学派”の初めての総合的な主張といわれる1955年のスンケル(Oswaldo Sunkel)の論文〔4〕およびスンケルの研究であるとされているECLAのこの立場に立つ最初の実証的研究〔17〕をはじめとして、多数の“構造学派”的見解が上記経済安定計画の実施の後に広範に展開されたのである〔5~14〕。

かれらの主張は、したがってまずIMFの見解に対する強力な批判を中心とするものであった。そしてそれは、IMF的な貨幣・金融政策は単にインフレ過程の表面的部分のみにかかわるものであって、インフレの真の要因たる構造的問題を無視しているという考え方を主要な内容とする。それを明らかにするために、“構造派”理論はなによりも、IMF的政策の考えているようなインフレ要因と、それのみによっては解決しえない“構造的”インフレ要因を明確に区別することが必要であった。先のスンケルの文献〔4〕は、これを初めて明示的行なったという意味において、“構造学派”的見解の最初の総合的主張であったのである。

かれは、インフレーションの分析は、(1)インフレ過程に介入する種々の要素やカテゴリーの識別と分類および(2)それらの相互関係よりなるべきであると主張し、「インフレーションの原因を構成しうるものではなく、インフレーションを持続せしめ、さらに累積的性格を与えるのに寄与しうる」のみの<伝播メカニズム>(mecanismos de propagación)をインフレの究極的原因たる構造的<インフレ圧力>(presiones inflacionarias)等と明確に区別するのである。

このように両者を区別することは、“構造学派”の見解の重要な特徴で、後に述べるグルンワルドの論文における、インフレの<構造的要因>と<非構造的要因>の区別等、いずれもこの視点が貫かれている。すなわちこ

うした視点こそ“構造学派”の存在の根拠であり、かれらが“構造学派”と呼ばれる理由もここにある。

ハーシュマンは後にチリーのインフレに関する総合的研究を発表した(〔37〕後述)が、その中で、「構造的」要因と「伝播的」要因の区別を構造学派の基本的区別であると指摘し、「構造的」要因をつぎのように要約している。

(a) 農業の低生産性とラティフンディオ型の土地所有制度による経済的インセンティブの欠如。この結果、工業化と都市化は食料価格を上昇させる傾向をもつ。

(b) 交易条件の悪化傾向、これは、チリーのような国では発展の進行に伴い輸入(設備、半成品、食料)需要が増加する海外需要よりも急速に増加することから生ずる。この結果、輸入品価格が——普通平価切下げの結果——上昇する傾向を持つ。

(c) ときに、所得の不平等分配が、このほかの構造的要因とされる。このような分配は、より高い貯蓄と投資にみちびく代わりに、二つの深刻な不足の分野、人口の大部分の側での食糧消費および国内投資性向の弱いラテン・アメリカの富裕者の側での外国為替需要への継続的圧力をみちびく。

「これら構造的要因は、一定のしかし重要な商品群の価格を上昇させる圧力を及ぼす。その圧力は銀行信用の拡張によって実現され、一般価格水準に影響を与えることを許容され、さらにそれらは、賃金・俸給の調整とそれから生ずる財政赤字によって拡大され永続化される。この過程における後者の要素は「伝播的」要因を構成するが、本質的・基底的な「構造的」要因に対比すれば、表面的なものであるといえる。」(〔37〕p.214)

II

“構造学派”の理論は、単にチリーのみにとどまらず、ラテン・アメリカの多くの諸国に急速に広まった。それは、ラテン・アメリカの主要諸国がすでに述べたように戦後長期的なインフレに悩み、インフレと経済発展の問題がきわめて重要なものとなったからだけでなく、多くの諸国で、チリーと同様の強力な安定政策の実施をIMFによって迫られ、しかもそれらの政策が必ずしも成功せず、「安定も成長も得られない」という結果をもたらすことが少なくなかったという状況によるものである。

すなわち“構造学派”の反対する、いわゆるmonetarista(通貨派)の見解は、単なる見解にとどまらず、IMFを通じて一種の強制力を伴った政策を意味していたのであ

る。monetaristaの政策は要するに、オーソドックスな通貨安定政策であるところの財政均衡、信用抑制、単一為替、為替自由化等の政策であるが、国際収支の困難に対する援助を得るためには、このような政策を勧告するIMFに接近せざるをえず、しかもIMFの借款が一定以上に達すると、これら政策を採用しないかぎりには、政府はIMFからの借款をそれ以上得られない。しかも、アメリカ合衆国や西欧の金融機関は、IMFの条件をかれらの金融の条件としているのである。

かくして、各国政府はその外貨準備の不足に際して、IMFの援助を得ようとするれば、必然的にmonetaristaの経済安定政策をとらざるをえなくなる。しかし、その政策が一時的にインフレをおさえるのみで、経済発展を抑制するとすれば、このようなmonetaristaの見解に対する強い反論がわきおこってくるのは当然であろう。IMFの諸政策の強力な遂行は、チリーにかぎらずアルゼンチンにおいては、1958年末以後、フロンディシ政権下でいわゆるアルソガライ・プラン「通貨安定2カ年計画」が行なわれ(注1)、この時期を含めて、アルゼンチンの経済学者フェレル(Aldo Ferrer)の、「構造学派」の立場からするアルゼンチンのインフレの分析がある[15]。またチリーにおこった論争とは別に、激しいインフレに関する論争(注2)をひきおこした、ブラジルの「通貨安定計画」(Programa de Estabilização Monetária)(1955~59年)をはじめとして、ボリビア、パラグアイ等で1950年代後半に同様のIMFの勧告に基づく安定政策が行なわれたのである。こうした状況のなかで、「しばしば極端な反通貨主義(anti-monetaristas)に陥りながらも、インフレーションの“構造派”の解釈は、ますます支持者を獲得していった」——“構造学派”の立場から、初めてラテン・アメリカの経済全体を論じた著書[16, p.41]のなかで、メキシコの経済学者ウルキディ(Victor L. Urquidí)はこのように書いている。

したがって、シーアズ[22]も述べるごとく、「IMFがこの地域(ラテン・アメリカ……引用者)に主要な勢力として登場することによって、“構造学派”に与えられた刺激を述べずには、いかなる歴史的説明も不十分であろう。……(少なくとも最近に至るまで)アメリカ合衆国の諸機関や他の潜在的な金融機関は、IMFとの協定の締結に基づいて資本供給を行なってきたから、この方面での政府に対する圧力はきわめて強力であった。さらに、ほとんどすべての政府が、IMFに援助を求めねばならなかった。かくしてこの地域の経済学者は、“構造派”と

“通貨派”の論争にまきこまれ、それが理論的發展へと導いたのであった。……したがってチリーの経験は事例として最も重要であるが、“構造学派”理論が、基本的にチリーのみに適切なものであるとは考えない。……この理論は、すべてのラテン・アメリカ諸国に、たぶん、すべての低開発諸国に、十分一般的なものであると信ずる」[22, pp.194~195](傍点原文のまま)。

(注1) アルゼンチンに対するIMFの勧告、および、これとアルゼンチンのインフレの関係等については、細野昭雄、「最近10年間のアルゼンチン経済」、『アジア経済』、5巻5号参照。

(注2) ブラジルにおける論争、すなわち、いわゆる“グジン派”と“異端派”または“ECLA派”の論争については、本論ではBaer, Camposの論文をあげるにとどめたが[29, 32, 33]、その詳細は[38]の第2章、「ブラジルの論争と安定的発展モデル」を参照。

III

“構造学派”の見解はさらにECLA(国連ラテン・アメリカ経済委員会)の理論的・実証的研究によって、いっそう強力なものとなるにいたった。

もとより“構造学派”の発生地たるチリーに本部を持ち、ラテン・アメリカの経済問題に、最大の関心を持つECLAが、ラテン・アメリカにおいて、このように重要なものとなったインフレ問題を取り上げたのは当然である。むしろ、本来“構造学派”として登場したチリーの経済学者の多くは、ピント、スネルをはじめとしてECLAと関係していた研究者であり、ECLA自身の出版物にもすでに“構造学派”の見解がみられ(たとえば、[17, 18](注3))、ECLAのスタッフ自身が“構造学派”であるとも考えられるほどである。

このことは、先のSeersの論文のつぎのような指摘を紹介するだけで十分であろう。「構造派理論の多くの要素は、過去と現在のECLA経済学者の研究によって発展せられたものである。それはECLAの経済発展に関する研究および経済政策の助言的活動を行なった人々のうちでも、Raúl Prebisch, Celso Furtado, Pedro Vuskovic, José Antonio Mayobre, Victor Urquidí, Pedro Mendive, Manuel Balboa, Hugo Trivelli, および Jorge Aleazar といった人々である。それらの諸要素とは、1次産品市場における長期的な傾向の悲観的評価、工業品輸入依存度に関する強調、部門的ボトルネックへの関心、社会構造、特に土地所有制度への暗黙の批判等である。Noyola および Sunkel が ECLA のスタッフであった

こと、Pinto が、一時 ECLA とともに研究したことをも付け加えておくべきであろう」[22, pp. 193~194]。

ECLAの研究スタッフの考え方が「構造」学派の考え方に強く影響を与えたこと、そして、ECLAのスタッフ自身が構造学派だとされる理由も、上記の指摘から理解されよう。しかし、ECLA自身が、インフレと発展の問題をその研究プロジェクトとして取り上げたのは、60年代初めにいたってからである。このECLAの理論的・実証的研究は、それまでの「構造学派」の理論を整理、強化しただけでなく、ここにおいて初めてこの理論がラテン・アメリカ全体の問題として共通の基礎を与えられたのである。西向助教授の言葉を借りれば、「構造学派」理論の一般化が行なわれたのである。

すなわち、それまでECLAと「構造学派」とは、その理論的分野においても人的交流においても密接な関係を持ちながら、ECLA自身がインフレに関する一定の見解を発表したわけではなかった。このことに関しては、後にも詳述するプレビッシュが、そのインフレに関する論文[19]の冒頭でつぎのように述べていることから理解されよう。

「ECLAの経済学者は、ラテン・アメリカの経済発展にはインフレ現象は不可避であるという信念に鼓舞されているというような、インフレーションに関する一定の傾向を持っている者としてしばしば考えられている。これほど、われわれの考え方から離れているものはなからう。この誤った解釈は、おそらく部分的にはわれわれの研究においてインフレーションの問題がまだ体系的に取り扱われていないことに起因するものであろう。そうした試みが現在行なわれつつある……」[19, p. 1]。

(注3) 特に *Economic Survey of Latin America 1957* [18] は、構造的要因と非構造的要因を区別したノヨラの先駆的業績[2]を早くも取り入れたものであり、さらに Jorge Ahumada, Jaime Barrios, Luis Escobar, Anibal Pinto, Osvaldo Sunkel らのチリーの経済学者グループによって研究が進められていた。

IV

このECLAの研究は、形式的にはECLA第VI回決議81号(VI)および第VIII回決議1号および8号に基づくものであるが、その成果は6巻にわたる膨大な資料として(4カ国の実証的研究を含む)1961年に発表され[20]、またその要約がECLAの機関紙 *Economic Bulletin for*

Latin America に掲載された[21]。さらに、Seersの論文[22]もこれに基づくものである。

ECLAの研究の最大の特色は、ECLAにおいてこれまで研究されてきた諸要素を、インフレの構造的要因として、より体系的にインフレ過程を説明し、一般化された「構造学派」理論を構成したことであった。ECLAにおいてこれまで研究されてきた諸要素とは、先にSeersの引用文において指摘されているものであるが、最も代表的なものは、その第1にあげられているラテン・アメリカ諸国の依存している1次産品輸出の長期的不利化、すなわち、いわゆる「プレビッシュの命題」にほかならない。

もとより、すでに、先のスンケルの論文[4]においては、「構造的要因」として食料供給の停滞等とともに「輸入能力の停滞と拡大の困難」があげられ、またグルンワルドの論文[26]でも、供給の非弾力性の要因の一つとして「輸入能力の停滞と不安定性」があげられ、いずれもプレビッシュの命題の視点を強調している。これは、ECLAの考え方の基本であり、すでに述べたようにECLAの従来の研究に影響を受けたかれらの主張として当然のことであるとも言えよう。

しかし、1960年初めに行なわれたECLAの上記研究に特徴的な点は、輸入能力の長期的な停滞の傾向をインフレの構造的要因の最も重要なものとして、体系的に分析した点にある。グルンワルドはつぎのように明言している[35, pp. 290~291]。「“構造派”の答は、政府当局の施策が、対外環境(exogenous circumstances)によって強いられたものであるということである。“構造派”は、そこでこれら対外要因がいかなるものであるかを明らかにし、“見えざる手”(この論文では、“見えざる手”は“対外要因”とほとんど同意語として使われる……原著者注)が、なぜ、いかに、ラテン・アメリカの多くの政府に、インフレを不可避とするような政策をとらせるにいたるのかを明らかにする。……構造派によれば、基本的な対外圧力は、ラテン・アメリカにおける1929年来の輸出収入の停滞である。……ECLAの研究 *Inflation and Growth* は、この展開によって導入された構造的諸問題をきわめて雄弁に明らかにしているのである。」

いわゆる「プレビッシュの命題」とラテン・アメリカのインフレの関係は、まずプレビッシュ自身によって、上記のECLAの研究の発表に先立って、「わたくし自身の観察とわれわれの機関(ECLAをさす……引用者)における広範な討論から生まれた二、三の考えを示してお

くほうが都合がよいと考えて」発表された論文〔19〕において明らかにされている。

この論文でプレビッシュは、〈プレビッシュの命題〉のあてはまるラテン・アメリカ諸国に生ずるインフレーションを、(1)伝統的タイプのインフレーションと、(2)発展過程の進行につれて生ずるインフレーションとに区別する。

まず、伝統的タイプのインフレは、(a)1次産品の輸出に依存する経済では、輸入能力によって供給が制約され、需給の不均衡を生ずること、および(b)国内貯蓄が不十分なために、特に輸出停滞期に従来の投資水準を維持せんとしてインフレ的な信用拡大が生ずることが主たる要因である。輸出が拡大し、それが国内生産を刺激しているときには、いわゆる正統的な安定政策は正しいが、輸出が停滞しつつあるときには正しくない。「解決の道は輸出停滞の効果を阻止することにあるのではなく、効果的な構造変化を通じて、それらを避けることにあるのである」〔19, p. 2〕。

第2のタイプのインフレこそは、そのような発展のために必要な構造的変化が押し進められる形態に、あるいはそれが部分的または不十分にしか行なわれないことに起因している。すなわち、そのために、所得分配が逆行的になり、それを補償するために、賃金の引き上げが求められ、必然的に物価上昇となるのである。

このような第2のタイプのインフレーションをもたらす主要な要素は、したがって経済発展そのものから生ずる、(a)輸入代替コストの高いこと、(b)農産物のコストの高いこと、(c)税金・関税の上昇である。

かくして、プレビッシュによれば、インフレーションは「発展の問題とともに生ずるものである。インフレーションは、経済が構造的脆弱性を有すること、所得分配が逆行的であること、投資に十分な貯蓄がないことから生ずる。……規則的かつ強力な経済発展によってこそ、これらインフレ圧力に対する最大の抵抗が可能なのであって、通貨安定政策は、経済発展政策に統一された一部分として、健全な基礎の上に承認されうるものなのである」〔19, p. 3〕。

1962年に発表されたECLAの研究〔20〕は、このような視点、つまり、プレビッシュの命題を構造的要因の最も重要な一つとして、インフレを説明する論理をいっそう体系化し、各国のインフレ過程の実証的研究によってそれを実証している。すなわち、ラテン・アメリカの主要な特徴として、(1)1人当たりの低所得、(2)所得分配の不

均等、(3)少数輸出品への依存の3点をあげ、これらはそれぞれ、人口増加、所得分配不均等への大衆の自覚およびプレビッシュの命題によって、よりいっそう深刻化する傾向にあると主張する。これらを克服することが経済発展にほかならないが、そのためには、いわゆる経済の多様化が必要である。経済の多様化(先のプレビッシュの構造変化にあたる)のためには、経済発展における動態的均衡(dynamic equilibrium)が必要である。インフレーションは、この動態的均衡からの乖離によって生ずる。

そこでインフレ拡大のモデルとして考えられる過程はつぎのごときものである。まず輸出上昇が停止すると、それにもかかわらず経済成長を続けるためには、輸入代替すなわち工業化を進めなければならず、そのための資本財輸入は消費財輸入を減少せしめる。ところが、新たに国内で生産される消費財は、保護政策下の独占的生産であること、市場規模が小さくコストが高いことのために、その価格は上昇する。他方、工業の発展は熟練労働力の需要を拡大し、かれらの賃金水準は上昇し、それがひいては一般賃金水準の上昇をもたらす。さらに、工業化は輸送施設、食糧需要を増大せしめることはいうまでもない。

工業化は急速には進まないから輸入需要圧力は依然強く、為替レート切下げは不可避となり、工業生産のコストは上昇せざるをえない。これがインフレ拡大の悪循環過程を開始せしめるのである。

輸入の拡大の遅れより生ずる需要の過剰以外にも、人口の急速な増加や食糧供給、鉄・石油等生産財の不足等による需要供給の不均衡は、上記と同様な物価上昇を招くのである。

かくして「上記の過程は、西欧、北アメリカで論議されているごとき、コストインフレまたは需要インフレの一つとして分類されることはできない。この過程は両者を含むばかりでなく、低開発諸国に特有の構造的性質と傾向を有するものなのである」〔21, p. 28〕。

V

以上のように、チリーに生まれた「構造学派」の理論は、IMFを中心とする安定政策を直接的契機として発生したが、その核心は本来プレビッシュの命題を初めとするECLAのそれまでの研究の蓄積を基礎とし、後にECLA自身がこの問題を自ら取り上げるにいたって、初めて一つの体系化された論理に高められたものという

ことができよう。

このような意味で、つぎの Seers の指摘もけっして誇張ではない。

「根本的にラテン・アメリカの機関として、ECLAはラテン・アメリカ諸国の経済の外国貿易への依存を少なくするために、計画的な試みが必要であることにずっと関心を持ってきた。それがかれらに構造的な脆弱性に注目させたのである。伝統的理論は古典派もケインズ派もほとんど役に立たないことがやがて明らかとなり、新たな理論的説明が必要とされていることが明らかとなった。戦後ECLAとプレビッシュが、サンチャゴという最も激しい構造的問題に悩む国の首都へ——しかもそこではすでに何人かの有能で発言力のある経済学者がこの視点に沿った考察を始めていた——やってきたのは一つの偶然であった。しかし、そのような地理的偶然はしばしば一つの学派が異花受精によって成長し、それが新たな、しかも広範な一連の見解の定式化をいかにして達成するかを説明するものなのである」[22, p.194]。

かれらのこうした見解は、早くからアメリカの経済学者によってラテン・アメリカ以外の地域に紹介された。ハーシューマン (Albert Hirschman) はすでに『経済発展の戦略』[24]のなかでインフレ問題に言及して、インフレを部門的不均衡の結果として論じているが、その後、かれ自身の編集した『ラテン・アメリカの論争点』[25]で初めて“構造学派”理論そのものの紹介が行なわれている。ここで、“構造学派”の立場に同情的なアメリカの経済学者グルンワルド (Joseph Grunwald) [26]、およびフェリックス (David Felix) [27, 28] が、英語の文献としてはおそらく初めて、論文の題名に“構造学派”という語を用いてかれらの理論を紹介している。

また Seers が1962年にイギリスにおいて発表した論文[22]は、いわゆる正統的見解に基づいてラテン・アメリカのインフレを論じた論文[30]に対する反論として発表されたものであるが、一般化された“構造学派”の最初の紹介である。

Seers はその後 Yale 大学の Economic Growth Center に移るが、この研究所のバイヤー (Werner Baer) は主としてブラジルのインフレに関して“構造学派”の見解を発表している [29]。

しかし“構造学派”の理論は必ずしも上記のごとき同情的な目でみられているわけではない。むしろ強い批判のほうが多かったというべきであろう。初歩的な批判の典型的なもの、先のハーシューマンの編集した『ラテ

ン・アメリカの論争点』におけるカンポス (Roberto de Oliveira Campos) の論文にみられ [32, 33]、また、ラテン・アメリカにおける IMF の諸政策を実質上担当してきた、IMF 西半球局長コスタソ (G. A. Costanzo) の著書[34]も“構造学派”への批判を多く含んでいることはいうまでもない。また、最近出版された Powelson の著書[35]は、“構造学派”的見解に対するアメリカの経済学者一般の批判的傾向を基本的には代弁しているものとみることができよう。

このような背景のもとに1963年1月、9日間にわたり直接の討論参加者80名、会議出席者数百名の参加のもとに、リオ・デ・ジャネイロで行なわれた“インフレと成長に関する国際会議”(The Conference on Inflation and Economic Growth) は意義深い。この会議の成果は、先の Baer とカルステネッツスキー (I. Karstenetzsky) の編集によって最近出版され、ラテン・アメリカ各国のインフレと発展、およびインフレに対する政策の比較研究、両者の理論的見解等が収録されている[36]。

Seers はこの会議の様相をつぎのように伝えている。「この会議で驚いたことは、IMFのほとんど完全な孤立である。この会議の計画者は、通貨派、構造派および両者のいずれにも属さない経済学者のバランスが保たれるように図った。ふたをあげてみると、monetarism に反対する意見への傾斜は激しく、過去の意見がどうであろうと、今だに、はっきりと通貨派の解決を表明するラテン・アメリカの学者は、ほとんどいなかったのである。自ら通貨派と称する人々でさえ、年に5~10%あるいは15%の価格上昇をも受けいれうるものとしたのである。ラテン・アメリカの人々の多くは政府職員であったから、自由に考えるところを発言できなかったのは事実であるが、かれらの一般的態度は疑問の余地のないほど明らかであった。

個人的資格で出席したIMFのスタッフも、考えられていたよりもより柔軟であった。……(中略)……明らかにIMFの側にあった主要なグループは、アメリカの伝統主義者 (traditionalists) (John Adler, Henry Bloch, および Gottfried Harberler) も、IMFのやり方を全面的に弁護せず——それは会議の雰囲気からほとんど不可能であった——ただ、構造派の攻撃があまりにも激しすぎるものであると主張したのである……。

いくつかの点——たとえば、インフレーションのそれぞれの場合に、経済政策は、その経済問題の原因に関する慎重な研究の後のみ決定されるべきであるという点

に関して、一般的に一致がみられた。これは、画期的な前進とはけっして言えないが、しかし、財政引締めがすべてのインフレの救済策だと信じ、国際収支の「根本的不均衡」は常に為替レートの調整によって修正されるべきものであると信じている者の態度とは矛盾することを、暗に意味しているのである」[23, pp. 143~144] (傍点原文のまま)。

かくしてECLAの先の研究を経て一応の水準に達した「構造学派」理論は、ここにIMF的な見解に若干の修正を迫るにいたったのである。Seers はつぎのように明言している。「通貨派は理論・政策の両面において、ある程度後退した。かれらの孤立化に伴う政治的危険の認識は、将来かれらの側でのいっそうの柔軟化へと導くであろう」[23, p. 145]。

VI

最後に以上の検討からもすでに明らかなように、「構造学派」のインフレと成長に関する考え方は、単に理論的分野にとどまるものではなく、しばしばきわめて政治的色彩を帯びたものとして主張されたものであることを指摘しておかねばならない。これら主張は、「構造学派」の見解ないしは monetarista の見解をとることによって利害を異にする国内の諸政治勢力（「階級」）によって支持または反対されて今日に至ったものであることは言うまでもない。

したがって、「構造学派」理論もそのような視点から検討される必要がある。「構造学派」理論形成の系譜的紹介を意図する本論では、このような視点のすべてを検討する余裕はないが、少なくとも「構造学派」は保守的勢力よりも進歩的勢力に受け入れらるものであったことは指摘することができよう。

ハーシュマンはチリーのインフレーションに関する歴史的な実証的研究を行なうとともに、チリーの「構造学派」発生の具体的な政治的背景および政府部内での両見解の角逐の過程を明らかにするというきわめて興味ある研究を行ない、上記のような視点からチリーの「構造学派」を位置づける試みを行なっている[37]。

いずれにせよこのような視点からの検討はあらためて行なわれる必要がある。

わが国では、「構造学派」理論はこれまでまったく紹介されていなかったが、最近神戸大学の西向嘉昭助教授がこれを紹介されたことは意義深い[38]。とくに、2カ月前に出版された『ブラジルの工業化とインフレーション』

における「構造」学派の理論の整理は、きわめて注目し得るものである[38]。しかしながら、その実証的研究における序章としての性質上、「構造」学派そのものの紹介としては、やや不十分に思われる。

この点を考慮して、本論は、「構造学派」に早くから関係していた Seers の指摘を引用しつつ、主として「構造」学派の発生、理論成立の過程の系譜をたどり、そのごく概観的な紹介を行なうとともに、そうした系譜をたどることによって「構造」学派理論の核心とその特徴を明らかにしようとしたものである。本「資料」の作成にあたっては、上記西向氏の研究に負うところが大きい。

なお「構造学派」の名称であるが、スペイン語では、estructuralista または escuela estructuralista と呼ばれ、英語では直訳して、structuralist, structuralist school と呼んでいる。structuralist は西向助教授によって「構造派」と訳されたが、ここでは structuralist school の訳として「構造学派」として紹介することとした。

参考文献

- [1] Aníbal Pinto S.—C., *Ni estabilidad ni desarrollo—La Política del Fondo Monetario Internacional*, Santiago, 1960.
- [2] Juan Noyola, “El desarrollo económico y la inflación en Méjico y otros países latinoamericanos” *Investigación Económica*, 1956, Núm. 4.
- [3] Aníbal Pinto S.—C., *Chile, un caso de desarrollo frustrado*, Editorial Universitaria, S. A., Santiago, 1958.
- [4] Osvaldo Sunkel, “La inflación chilena: Un enfoque heterodoxo”, *El Trimestre Económico*, Núm. 100, 1958. *International Economic Paper*, No. 10に英訳がある。
- [5] Juan Deaver, *La inflación chilena como un impuesto*, Universidad Católica de Chile, Santiago, 1957.
- [6] Luis Escobar, “Desocupación con inflación—El caso chileno”, *Panorama Económico*, Santiago, Núm. 205, August 1959.
- [7] David Felis, *Desequilibrios estructurales y crecimiento industrial—El caso chileno*, Instituto de Economía, Santiago, 1958.
- [8] Jorge Ahumada, “Desarrollo económico y estabilidad”, *El Trimestre Económico*, Núm. 71.
- [9] Nicholas Kaldor, “Problemas económicos de Chile”, *El Trimestre Económico*, Núm. 102. (この時期の一連の文献のなかでも影響の強いものといわれる [37] p. 212.)
- [10] Aníbal Pinto S.—C., “Estabilidad y desarrollo, ¿Metas incompatibles o compatibles?”, *El Trime-*

- stre Económico*, Núm. 106.
- [11] Nicholas Kaldor, “El crecimiento económico y el problema de la inflación”, *El Trimestre Económico*, Núm. 109.
- [12] Osvaldo Sunkel, “El fracaso de las políticas de estabilización en el contexto del proceso de desarrollo latinoamericano”, *El Trimestre Económico*, Núm. 120.
- [13] Instituto de Economía, Universidad de Chile, “El desarrollo económico de Chile 1940-1956”, *Editorial Universitaria*, 1957.
- [14] Instituto de Economía, Universidad de Chile, “La economía chilena en el Periodo 1950-1961”, 1962.
- [15] Aldo Ferrer, *La economía argentina, las etapas de su desarrollo y problemas actuales*, Fondo de Cultura Económica, 1963の特に XVII, “Inflación y estancamiento: La política económica a partir de 1950”.
- [16] Victor L. Urquidí, *Viabilidad económica de América Latina*, Fondo de Cultura Económica, 1962の特に III “Los embrollos monetarios y financieros”.
- [17] ECLA, “Some aspects of the Chilean inflation”, *Economic Bulletin for Latin America*, Jan. 1956.
- [18] ECLA, *Economic Survey of Latin America* (1954年, 1957年, 1958年版).
- [19] Raúl Prebisch, “Economic Development or Monetary Stability: The False Dilemma”, *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VI, No. 1, 1961.
- [20] ECLA, *Inflation and Growth*, 1961 (mimeographed).
- [21] ECLA, “Inflation and Growth: A Summary of Experience in Latin America”, *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VII, No. 1, 1962.本文中にこの論文の著者は Dudley Seers であることが明記されている。
- [22] Dudley Seers, “A Theory of Inflation and Growth in Underdeveloped Economies Based on the Experience of Latin America”, *Oxford Economic Papers*, June 1962. この論文の Appendix; A Note on the Structuralist School も重要。後にスペイン語訳された “La teoría de la inflación y el crecimiento en las economías sub-desarrolladas; la experiencia latinoamericana”, *El Trimestre Económico*, Núm. 119, 1962.
- [23] Dudley Seers, “The Great Debate on Inflation in Latin America”, *The World Today*, April 1963.
- [24] Albert O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development* の, 特に IX。(この時期の構造学派理論とは独立に主張した見解であることを, のちに著者自ら述べている [37] p.212.)
- [25] Albert O. Hirschman (ed.), *Latin American Issues, Essays and Comments*, The Twentieth Century Fund, 1961.
- [26] Joseph Grunwald, “The Structuralist School on Price Stability and Development: Chilean Case”, *Latin American Issues*, [25].
- [27] David Felix, “An Alternative View of the Monetarist—Structuralist Controversy”, *Latin American Issues* [25].
- [28] David Felix, “Structural Imbalances, Social Conflict and Inflation”, *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1960.
- [29] Werner Baer, “Inflation and Economic Growth: An Interpretation of the Brazilian Case”, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XI, No. 1, October 1962.
- [30] G. Maynard, “Inflation and Growth: Some Lessons to be Drawn from Latin American Experience”, *Oxford Economic Papers*, August 1961.
- [31] Klein and Saks Mission, *El programa de estabilización de la economía chilena y el trabajo de la misión Klein & Saks*, Edit. Universitaria, Santiago, 1958.
- [32] Roberto de Oliveira Campos, “Two Views on Inflation in Latin America”, *Latin American Issues* [25].
- [33] Roberto de Oliveira Campos, “Inflación y crecimiento equilibrado”, *El Trimestre Económico*, Núm. 105.
- [34] G. A. Costanzo, *Programas de estabilización Económica en América Latina*, CEMLA, 1961.
- [35] John P. Powelson, *Latin America: Today's Economic and Social Revolution*, McGraw-Hill, 1964の, 特に Ch. 7 “Inflation is Inevitable”—the Structuralist School”.
- [36] Werner Baer & Isaac Kerstenetzky, ed., *Inflation and Growth in Latin America*, Economic Growth Center, Richard D. Irwin Inc., 1964.
- [37] Albert O. Hirschman, *Journeys Toward Progress—Studies of Economic Policy-making in Latin America*, The Twentieth Century Fund, 1963の Ch. 3, Inflation in Chile.
- [38] 西向嘉昭, 『ブラジルの工業化とインフレーション』, アジア経済研究所, 1964の, 特に第1, 2章。
- [39] 西向嘉昭, 『構造派』のインフレーション分析, 『国民経済雑誌』, 第109巻, 第1号, 昭和39年1月 ([38]とほぼ同内容)。

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室 細野昭雄)